

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【事業年度】 第64期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 協同飼料株式会社

【英訳名】 KYODO SHIRYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 泰 正

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市西区高島二丁目5番12号

【電話番号】 横浜 045(461)5711

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 大 友 彰

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区高島二丁目5番12号

【電話番号】 横浜 045(461)5711

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 大 友 彰

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成21年6月26日に提出いたしました第64期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、連結財務諸表及び財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

7 財務状態及び経営成績の分析

(1) 財政状態の分析

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結株主資本等変動計算書

注記事項

(税効果会計関係)

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

セグメント情報

(1株当たり情報)

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

株主資本等変動計算書

注記事項

(税効果会計関係)

(1株当たり情報)

附属明細表

引当金明細表

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(訂正前)

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	111,958	108,223	111,058	128,379	141,757
経常利益 (百万円)	2,152	2,579	2,432	1,731	977
当期純利益 (百万円)	1,264	433	816	1,103	486
純資産額 (百万円)	12,789	<u>13,817</u>	<u>13,620</u>	<u>13,332</u>	<u>13,134</u>
総資産額 (百万円)	49,211	<u>46,878</u>	<u>48,942</u>	<u>48,766</u>	<u>45,894</u>
1株当たり純資産額 (円)	128.16	<u>138.46</u>	<u>136.43</u>	<u>134.03</u>	<u>132.04</u>
1株当たり当期純利益 (円)	12.66	4.34	8.18	11.06	4.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	26.0	<u>29.5</u>	<u>27.8</u>	<u>27.3</u>	<u>28.6</u>
自己資本利益率 (%)	10.6	<u>3.3</u>	<u>6.0</u>	<u>8.2</u>	<u>3.7</u>
株価収益率 (倍)	15.3	50.8	20.4	10.5	20.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,299	1,988	2,548	296	897
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	535	75	177	399	812
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	738	2,382	2,336	870	42
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,098	629	665	491	619
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	534 〔352〕	510 〔338〕	505 〔329〕	513 〔322〕	528 〔325〕

(訂正後)

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	111,958	108,223	111,058	128,379	141,757
経常利益 (百万円)	2,152	2,579	2,432	1,731	977
当期純利益 (百万円)	1,264	433	816	1,103	486
純資産額 (百万円)	12,789	<u>13,225</u>	<u>13,028</u>	<u>12,740</u>	<u>12,541</u>
総資産額 (百万円)	49,211	<u>46,286</u>	<u>48,349</u>	<u>48,174</u>	<u>45,302</u>
1株当たり純資産額 (円)	128.16	<u>132.53</u>	<u>130.50</u>	<u>128.07</u>	<u>126.08</u>
1株当たり当期純利益 (円)	12.66	4.34	8.18	11.06	4.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	26.0	<u>28.6</u>	<u>26.9</u>	<u>26.4</u>	<u>27.7</u>
自己資本利益率 (%)	10.6	<u>3.4</u>	<u>6.2</u>	<u>8.6</u>	<u>3.8</u>
株価収益率 (倍)	15.3	50.8	20.4	10.5	20.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,299	1,988	2,548	296	897
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	535	75	177	399	812
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	738	2,382	2,336	870	42
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,098	629	665	491	619
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	534 〔352〕	510 〔338〕	505 〔329〕	513 〔322〕	528 〔325〕

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移
 (訂正前)

回次		第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	94,294	90,314	93,196	111,967	124,914
経常利益	(百万円)	2,171	2,867	2,082	1,074	643
当期純利益	(百万円)	344	351	647	713	364
資本金	(百万円)	5,199	5,199	5,199	5,199	5,199
発行済株式総数	(株)	103,995,636	103,995,636	103,995,636	103,995,636	103,995,636
純資産額	(百万円)	11,418	<u>12,303</u>	<u>11,967</u>	<u>11,407</u>	<u>11,119</u>
総資産額	(百万円)	41,141	<u>40,674</u>	<u>43,713</u>	<u>43,801</u>	<u>40,980</u>
1株当たり純資産額	(円)	114.20	<u>123.05</u>	<u>119.70</u>	<u>114.47</u>	<u>111.59</u>
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円) (円)	2 ()	2 ()	3 ()	3 ()	3 ()
1株当たり当期純利益	(円)	3.44	3.51	6.47	7.14	3.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	27.8	<u>30.2</u>	<u>27.4</u>	<u>26.0</u>	<u>27.1</u>
自己資本利益率	(%)	3.12	<u>2.96</u>	<u>5.33</u>	<u>6.10</u>	<u>3.23</u>
株価収益率	(倍)	56.3	62.9	25.8	16.3	27.1
配当性向	(%)	58.0	57.0	46.3	41.9	82.0
従業員数	(名)	264	261	256	249	288

(訂正後)

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	94,294	90,314	93,196	111,967	124,914
経常利益 (百万円)	2,171	2,867	2,082	1,074	643
当期純利益 (百万円)	344	351	647	713	364
資本金 (百万円)	5,199	5,199	5,199	5,199	5,199
発行済株式総数 (株)	103,995,636	103,995,636	103,995,636	103,995,636	103,995,636
純資産額 (百万円)	11,418	<u>11,710</u>	<u>11,374</u>	<u>10,814</u>	<u>10,526</u>
総資産額 (百万円)	41,141	<u>40,082</u>	<u>43,120</u>	<u>43,209</u>	<u>40,388</u>
1株当たり純資産額 (円)	114.20	<u>117.12</u>	<u>113.77</u>	<u>108.53</u>	<u>105.64</u>
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	2 ()	2 ()	3 ()	3 ()	3 ()
1株当たり当期純利益 (円)	3.44	3.51	6.47	7.14	3.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	27.8	<u>29.2</u>	<u>26.4</u>	<u>25.0</u>	<u>26.1</u>
自己資本利益率 (%)	3.12	<u>3.12</u>	<u>5.61</u>	<u>6.43</u>	<u>3.41</u>
株価収益率 (倍)	56.3	62.9	25.8	16.3	27.1
配当性向 (%)	58.0	57.0	46.3	41.9	82.0
従業員数 (名)	264	261	256	249	288

第2 【事業の状況】

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(訂正前)

(1) 財政状態の分析

資産の状況

当連結会計年度は、原料価格の低下等によりたな卸資産が14億7百万円減少、投資有価証券が時価の下落等により9億5千7百万円減少、また債権償却等により長期未収入金が15億9千4百万円減少しました。

これらの結果、資産合計は458億9千4百万円（前連結会計年度比5.9パーセント減）となりました。

純資産の状況

当連結会計年度は、利益剰余金が1億8千7百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が4億9千5百万円減少した結果、純資産合計は131億3千4百万円（前連結会計年度比1.5パーセント減）となりました。

(訂正後)

(1) 財政状態の分析

資産の状況

当連結会計年度は、原料価格の低下等によりたな卸資産が14億7百万円減少、投資有価証券が時価の下落等により9億5千7百万円減少、また債権償却等により長期未収入金が15億9千4百万円減少しました。

これらの結果、資産合計は453億2百万円（前連結会計年度比6.0パーセント減）となりました。

純資産の状況

当連結会計年度は、利益剰余金が1億8千7百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が4億9千5百万円減少した結果、純資産合計は125億4千1百万円（前連結会計年度比1.6パーセント減）となりました。

[次へ](#)

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、太陽A S G監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、太陽A S G監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月15日をもって太陽A S G有限責任監査法人となりました。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 503	3 634
受取手形及び売掛金	20,376	20,625
たな卸資産	5,398	-
商品及び製品	-	704
仕掛品	-	512
原材料及び貯蔵品	-	2,774
繰延税金資産	198	57
短期貸付金	583	339
その他	1,001	1,045
貸倒引当金	239	45
流動資産合計	27,822	26,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,028	7,223
減価償却累計額	4,881	5,027
建物及び構築物（純額）	2,147	2,195
機械装置及び運搬具	18,373	18,927
減価償却累計額	15,603	16,161
機械装置及び運搬具（純額）	2,769	2,766
土地	2,765	2,718
建設仮勘定	135	101
その他	969	1,012
減価償却累計額	815	809
その他（純額）	154	203
有形固定資産合計	2, 3 7,972	2, 3 7,985
無形固定資産		
その他	330	325
無形固定資産合計	330	325
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 4 4,720	1, 4 3,762
長期貸付金	4,276	4,033
長期未収入金	5,769	4,174
破産更生債権等	626	541
繰延税金資産	2,308	2,523
その他	590	550
貸倒引当金	5,651	4,651
投資その他の資産合計	12,640	10,935
固定資産合計	20,943	19,246
資産合計	48,766	45,894

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,503	3,634
受取手形及び売掛金	20,376	20,625
たな卸資産	5,398	-
商品及び製品	-	704
仕掛品	-	512
原材料及び貯蔵品	-	2,774
繰延税金資産	198	57
短期貸付金	583	339
その他	1,001	1,045
貸倒引当金	239	45
流動資産合計	27,822	26,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,028	7,223
減価償却累計額	4,881	5,027
建物及び構築物(純額)	2,147	2,195
機械装置及び運搬具	18,373	18,927
減価償却累計額	15,603	16,161
機械装置及び運搬具(純額)	2,769	2,766
土地	2,765	2,718
建設仮勘定	135	101
その他	969	1,012
減価償却累計額	815	809
その他(純額)	154	203
有形固定資産合計	2,37,972	2,37,985
無形固定資産		
その他	330	325
無形固定資産合計	330	325
投資その他の資産		
投資有価証券	1,44,720	1,43,762
長期貸付金	4,276	4,033
長期未収入金	5,769	4,174
破産更生債権等	626	541
繰延税金資産	2,720	2,935
その他	590	550
貸倒引当金	6,655	5,655
投資その他の資産合計	12,048	10,343
固定資産合計	20,351	18,654
資産合計	48,174	45,302

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 13,208	3 10,356
短期借入金	3 6,800	3 8,568
未払法人税等	235	132
繰延税金負債	2	1
賞与引当金	318	310
未払費用	1,139	1,164
その他	4 2,338	4 1,965
流動負債合計	24,043	22,500
固定負債		
長期借入金	3 9,833	3 8,702
繰延税金負債	21	21
退職給付引当金	1,229	1,220
役員退職慰労引当金	286	265
その他	20	50
固定負債合計	11,390	10,259
負債合計	35,433	32,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199	5,199
資本剰余金	4,947	4,947
利益剰余金	3,310	3,497
自己株式	458	458
株主資本合計	12,999	13,186
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	433	62
繰延ヘッジ損益	103	6
評価・換算差額等合計	329	55
少数株主持分	3	3
純資産合計	13,332	13,134
負債純資産合計	48,766	45,894

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 13,208	3 10,356
短期借入金	3 6,800	3 8,568
未払法人税等	235	132
繰延税金負債	2	1
賞与引当金	318	310
未払費用	1,139	1,164
その他	4 2,338	4 1,965
流動負債合計	24,043	22,500
固定負債		
長期借入金	3 9,833	3 8,702
繰延税金負債	21	21
退職給付引当金	1,229	1,220
役員退職慰労引当金	286	265
その他	20	50
固定負債合計	11,390	10,259
負債合計	35,433	32,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199	5,199
資本剰余金	4,947	4,947
利益剰余金	2,717	2,905
自己株式	458	458
株主資本合計	12,406	12,594
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	433	62
繰延ヘッジ損益	103	6
評価・換算差額等合計	329	55
少数株主持分	3	3
純資産合計	12,740	12,541
負債純資産合計	48,174	45,302

【連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,199	5,199
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,199	5,199
資本剰余金		
前期末残高	4,947	4,947
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4,947	4,947
利益剰余金		
前期末残高	2,564	3,310
当期変動額		
剰余金の配当	299	298
当期純利益	1,103	486
連結範囲の変動	0	-
持分法の適用範囲の変動	57	-
当期変動額合計	746	187
当期末残高	3,310	3,497
自己株式		
前期末残高	419	458
当期変動額		
自己株式の取得	39	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	38	0
当期末残高	458	458
株主資本合計		
前期末残高	12,292	12,999
当期変動額		
剰余金の配当	299	298
当期純利益	1,103	486
自己株式の取得	39	0
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	0	-
持分法の適用範囲の変動	57	-
当期変動額合計	707	187
当期末残高	12,999	13,186

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,199	5,199
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,199	5,199
資本剰余金		
前期末残高	4,947	4,947
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4,947	4,947
利益剰余金		
前期末残高	1,971	2,717
当期変動額		
剰余金の配当	299	298
当期純利益	1,103	486
連結範囲の変動	0	-
持分法の適用範囲の変動	57	-
当期変動額合計	746	187
当期末残高	2,717	2,905
自己株式		
前期末残高	419	458
当期変動額		
自己株式の取得	39	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	38	0
当期末残高	458	458
株主資本合計		
前期末残高	11,699	12,406
当期変動額		
剰余金の配当	299	298
当期純利益	1,103	486
自己株式の取得	39	0
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	0	-
持分法の適用範囲の変動	57	-
当期変動額合計	707	187
当期末残高	12,406	12,594

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,298	433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	864	495
当期変動額合計	864	495
当期末残高	433	62
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	23	103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	126	110
当期変動額合計	126	110
当期末残高	103	6
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,321	329
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	991	385
当期変動額合計	991	385
当期末残高	329	55
少数株主持分		
前期末残高	6	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	0
当期変動額合計	3	0
当期末残高	3	3
純資産合計		
前期末残高	13,620	13,332
当期変動額		
剰余金の配当	299	298
当期純利益	1,103	486
自己株式の取得	39	0
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	0	-
持分法の適用範囲の変動	57	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	995	385
当期変動額合計	288	198
当期末残高	13,332	13,134

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,298	433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	864	495
当期変動額合計	864	495
当期末残高	433	62
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	23	103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	126	110
当期変動額合計	126	110
当期末残高	103	6
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,321	329
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	991	385
当期変動額合計	991	385
当期末残高	329	55
少数株主持分		
前期末残高	6	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	0
当期変動額合計	3	0
当期末残高	3	3
純資産合計		
前期末残高	13,028	12,740
当期変動額		
剰余金の配当	299	298
当期純利益	1,103	486
自己株式の取得	39	0
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	0	-
持分法の適用範囲の変動	57	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	995	385
当期変動額合計	288	198
当期末残高	12,740	12,541

[次へ](#)

【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>貸倒引当金 0百万円</p> <p>未払事業税 28百万円</p> <p>賞与引当金 129百万円</p> <p>たな卸資産未実現利益 6百万円</p> <p>その他 122百万円</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 88百万円</p> <p>計 198百万円</p> <p>固定資産</p> <p>貸倒引当金 1,729百万円</p> <p>退職給付引当金 519百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 110百万円</p> <p>固定資産未実現利益 106百万円</p> <p>繰越欠損金 3百万円</p> <p>投資有価証券評価損 62百万円</p> <p>減損損失 210百万円</p> <p>その他 1百万円</p> <p>評価性引当額 138百万円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 296百万円</p> <p>計 2,308百万円</p> <p>繰延税金資産合計 2,507百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>特定基金負担金 88百万円</p> <p>債権債務消去に伴う貸倒引当金調整額 2百万円</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 88百万円</p> <p>計 2百万円</p> <p>固定負債</p> <p>のれんの土地振替額 21百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 296百万円</p> <p>その他 0百万円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 296百万円</p> <p>計 21百万円</p> <p>繰延税金負債合計 23百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 2,483百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 20百万円</p> <p>賞与引当金 126百万円</p> <p>たな卸資産未実現利益 4百万円</p> <p>その他 3百万円</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 97百万円</p> <p>計 57百万円</p> <p>固定資産</p> <p>貸倒引当金 1,047百万円</p> <p>退職給付引当金 518百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 99百万円</p> <p>固定資産未実現利益 106百万円</p> <p>繰越欠損金 573百万円</p> <p>投資有価証券評価損 47百万円</p> <p>減損損失 175百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 37百万円</p> <p>その他 45百万円</p> <p>評価性引当額 128百万円</p> <p>計 2,523百万円</p> <p>繰延税金資産合計 2,581百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>特定基金負担金 92百万円</p> <p>債権債務消去に伴う貸倒引当金調整額 1百万円</p> <p>その他 4百万円</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 97百万円</p> <p>計 1百万円</p> <p>固定負債</p> <p>のれんの土地振替額 21百万円</p> <p>その他 0百万円</p> <p>計 21百万円</p> <p>繰延税金負債合計 23百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 2,558百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.7%</p> <p>住民税均等割等 1.2%</p> <p>持分法による投資損益 1.8%</p> <p>評価性引当額 2.1%</p> <p>その他 1.0%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.3%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.5%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.8%</p> <p>住民税均等割等 2.7%</p> <p>持分法による投資損益 3.4%</p> <p>評価性引当額 1.2%</p> <p>その他 0.7%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.0%</p>

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>貸倒引当金 0百万円</p> <p>未払事業税 28百万円</p> <p>賞与引当金 129百万円</p> <p>たな卸資産未実現利益 6百万円</p> <p>その他 122百万円</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 88百万円</p> <p>計 198百万円</p> <p>固定資産</p> <p>貸倒引当金 2,140百万円</p> <p>退職給付引当金 519百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 110百万円</p> <p>固定資産未実現利益 106百万円</p> <p>繰越欠損金 3百万円</p> <p>投資有価証券評価損 62百万円</p> <p>減損損失 210百万円</p> <p>その他 1百万円</p> <p>評価性引当額 138百万円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 296百万円</p> <p>計 2,720百万円</p> <p>繰延税金資産合計 2,918百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>特定基金負担金 88百万円</p> <p>債権債務消去に伴う貸倒引当金調整額 2百万円</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 88百万円</p> <p>計 2百万円</p> <p>固定負債</p> <p>のれんの土地振替額 21百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 296百万円</p> <p>その他 0百万円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 296百万円</p> <p>計 21百万円</p> <p>繰延税金負債合計 23百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 2,894百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 20百万円</p> <p>賞与引当金 126百万円</p> <p>たな卸資産未実現利益 4百万円</p> <p>その他 3百万円</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 97百万円</p> <p>計 57百万円</p> <p>固定資産</p> <p>貸倒引当金 1,459百万円</p> <p>退職給付引当金 518百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 99百万円</p> <p>固定資産未実現利益 106百万円</p> <p>繰越欠損金 573百万円</p> <p>投資有価証券評価損 47百万円</p> <p>減損損失 175百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 37百万円</p> <p>その他 45百万円</p> <p>評価性引当額 128百万円</p> <p>計 2,935百万円</p> <p>繰延税金資産合計 2,992百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>特定基金負担金 92百万円</p> <p>債権債務消去に伴う貸倒引当金調整額 1百万円</p> <p>その他 4百万円</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 97百万円</p> <p>計 1百万円</p> <p>固定負債</p> <p>のれんの土地振替額 21百万円</p> <p>その他 0百万円</p> <p>計 21百万円</p> <p>繰延税金負債合計 23百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 2,969百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.7%</p> <p>住民税均等割等 1.2%</p> <p>持分法による投資損益 1.8%</p> <p>評価性引当額 2.1%</p> <p>その他 1.0%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.3%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.5%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.8%</p> <p>住民税均等割等 2.7%</p> <p>持分法による投資損益 3.4%</p> <p>評価性引当額 1.2%</p> <p>その他 0.7%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.0%</p>

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(訂正前)

	飼料事業 (百万円)	畜産物事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	87,635	40,743	128,379		128,379
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	77		77	(77)	
計	87,713	40,743	128,456	(77)	128,379
営業費用	85,488	40,321	125,810	978	126,788
営業利益	2,224	421	2,646	(1,055)	1,590
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	<u>35,042</u>	8,546	<u>43,589</u>	5,177	<u>48,766</u>
減価償却費	744	164	909	10	920
資本的支出	633	140	773		773

(訂正後)

	飼料事業 (百万円)	畜産物事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	87,635	40,743	128,379		128,379
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	77		77	(77)	
計	87,713	40,743	128,456	(77)	128,379
営業費用	85,488	40,321	125,810	978	126,788
営業利益	2,224	421	2,646	(1,055)	1,590
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	<u>34,450</u>	8,546	<u>42,996</u>	5,177	<u>48,174</u>
減価償却費	744	164	909	10	920
資本的支出	633	140	773		773

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(訂正前)

	飼料事業 (百万円)	畜産物事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	101,220	40,536	141,757		141,757
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	55		55	(55)	
計	101,276	40,536	141,812	(55)	141,757
営業費用	99,780	40,063	139,844	1,160	141,005
営業利益	1,495	472	1,968	(1,215)	752
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	<u>33,614</u>	7,939	<u>41,553</u>	4,341	<u>45,894</u>
減価償却費	776	167	944	12	957
資本的支出	918	207	1,126		1,126

(訂正後)

	飼料事業 (百万円)	畜産物事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	101,220	40,536	141,757		141,757
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	55		55	(55)	
計	101,276	40,536	141,812	(55)	141,757
営業費用	99,780	40,063	139,844	1,160	141,005
営業利益	1,495	472	1,968	(1,215)	752
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	<u>33,021</u>	7,939	<u>40,960</u>	4,341	<u>45,302</u>
減価償却費	776	167	944	12	957
資本的支出	918	207	1,126		1,126

(1株当たり情報)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 134.03円	1株当たり純資産額 132.04円
1株当たり当期純利益 11.06円	1株当たり当期純利益 4.89円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	13,332	13,134
普通株式に係る純資産額 (百万円)	13,329	13,131
差額の内訳 少数株主持分 (百万円)	3	3
普通株式の発行済株式数 (千株)	103,995	103,995
普通株式の自己株式数 (千株)	4,544	4,547
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	99,451	99,447

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 128.07円	1株当たり純資産額 126.08円
1株当たり当期純利益 11.06円	1株当たり当期純利益 4.89円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	12,740	12,541
普通株式に係る純資産額 (百万円)	12,736	12,538
差額の内訳 少数株主持分 (百万円)	3	3
普通株式の発行済株式数 (千株)	103,995	103,995
普通株式の自己株式数 (千株)	4,544	4,547
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	99,451	99,447

[前へ](#) [次へ](#)

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

資産の部～前表省略

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
リース資産(純額)	-	9
建設仮勘定	135	101
有形固定資産合計	2,561	2,614
無形固定資産		
借地権	0	0
商標権	18	16
ソフトウェア	16	18
施設利用権	0	0
電話加入権	11	11
無形固定資産合計	47	47
投資その他の資産		
投資有価証券	3,284	3,025
関係会社株式	1,456	1,456
出資金	83	83
長期貸付金	3,513	3,707
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	214	327
長期未収入金	5,719	4,165
破産更生債権等	600	537
長期前払費用	103	64
繰延税金資産	2,116	2,283
その他	267	267
貸倒引当金	5,872	4,695
投資その他の資産合計	11,099	10,223
固定資産合計	16,757	16,419
資産合計	43,801	40,980
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,12,585	4,9,795
短期借入金	2,2,300	2,4,250
1年内返済予定の長期借入金	2,3,223	2,3,059
未払金	115	89
未払費用	778	767
未払法人税等	127	36
預り金	3,4,1,826	3,4,1,611
賞与引当金	245	236
未払消費税等	189	310
その他	341	94
流動負債合計	21,732	20,252

(訂正後)

(単位：百万円)

資産の部～前表省略

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
リース資産(純額)	-	9
建設仮勘定	135	101
有形固定資産合計	2,561	2,614
無形固定資産		
借地権	0	0
商標権	18	16
ソフトウェア	16	18
施設利用権	0	0
電話加入権	11	11
無形固定資産合計	47	47
投資その他の資産		
投資有価証券	3,284	3,205
関係会社株式	1,456	1,456
出資金	83	83
長期貸付金	3,513	3,707
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	214	327
長期未収入金	5,719	4,165
破産更生債権等	600	537
長期前払費用	103	64
繰延税金資産	2,528	2,695
その他	267	267
貸倒引当金	6,876	5,699
投資その他の資産合計	10,506	9,631
固定資産合計	16,165	15,826
資産合計	43,209	40,388
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,12,585	4,9,795
短期借入金	2,2,300	2,4,250
1年内返済予定の長期借入金	2,3,223	2,3,059
未払金	115	89
未払費用	778	767
未払法人税等	127	36
預り金	3,4,1,826	3,4,1,611
賞与引当金	245	236
未払消費税等	189	310
その他	341	94
流動負債合計	21,732	20,252

(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	2,928	2,828
リース債務	-	9
退職給付引当金	1,099	1,111
役員退職慰労引当金	252	238
その他	21	21
固定負債合計	10,662	9,609
負債合計	32,394	29,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199	5,199
資本剰余金		
資本準備金	2,946	2,946
その他資本剰余金	2,000	2,000
資本剰余金合計	4,947	4,947
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,374	1,439
利益剰余金合計	1,374	1,439
自己株式	435	436
株主資本合計	11,085	11,150
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	425	38
繰延ヘッジ損益	103	6
評価・換算差額等合計	321	31
純資産合計	11,407	11,119
負債純資産合計	43,801	40,980

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
固定負債		
長期借入金	2 9,288	2 8,228
リース債務	-	9
退職給付引当金	1,099	1,111
役員退職慰労引当金	252	238
その他	21	21
固定負債合計	10,662	9,609
負債合計	32,394	29,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199	5,199
資本剰余金		
資本準備金	2,946	2,946
その他資本剰余金	2,000	2,000
資本剰余金合計	4,947	4,947
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	781	847
利益剰余金合計	781	847
自己株式	435	436
株主資本合計	10,493	10,558
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	425	38
繰延ヘッジ損益	103	6
評価・換算差額等合計	321	31
純資産合計	10,814	10,526
負債純資産合計	43,209	40,388

【株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,199	5,199
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,199	5,199
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,946	2,946
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,946	2,946
その他資本剰余金		
前期末残高	2,000	2,000
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2,000	2,000
資本剰余金合計		
前期末残高	4,947	4,947
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4,947	4,947
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	960	1,374
当期変動額		
剰余金の配当	299	298
当期純利益	713	364
当期変動額合計	413	65
当期末残高	1,374	1,439
利益剰余金合計		
前期末残高	960	1,374
当期変動額		
剰余金の配当	299	298
当期純利益	713	364
当期変動額合計	413	65
当期末残高	1,374	1,439

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,199	5,199
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,199	5,199
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,946	2,946
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,946	2,946
その他資本剰余金		
前期末残高	2,000	2,000
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2,000	2,000
資本剰余金合計		
前期末残高	4,947	4,947
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4,947	4,947
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	368	781
当期変動額		
剰余金の配当	299	298
当期純利益	713	364
当期変動額合計	413	65
当期末残高	781	847
利益剰余金合計		
前期末残高	368	781
当期変動額		
剰余金の配当	299	298
当期純利益	713	364
当期変動額合計	413	65
当期末残高	781	847

(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	396	435
当期変動額		
自己株式の取得	39	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	38	0
当期末残高	435	436
株主資本合計		
前期末残高	10,711	11,085
当期変動額		
剰余金の配当	299	298
当期純利益	713	364
自己株式の取得	39	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	374	64
当期末残高	11,085	11,150
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,232	425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	807	463
当期変動額合計	807	463
当期末残高	425	38
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	23	103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	126	110
当期変動額合計	126	110
当期末残高	103	6
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,255	321
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	934	352
当期変動額合計	934	352
当期末残高	321	31

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	396	435
当期変動額		
自己株式の取得	39	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	38	0
当期末残高	435	436
株主資本合計		
前期末残高	10,118	10,493
当期変動額		
剰余金の配当	299	298
当期純利益	713	364
自己株式の取得	39	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	374	64
当期末残高	10,493	10,558
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,232	425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	807	463
当期変動額合計	807	463
当期末残高	425	38
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	23	103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	126	110
当期変動額合計	126	110
当期末残高	103	6
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,255	321
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	934	352
当期変動額合計	934	352
当期末残高	321	31

(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	11,967	11,407
当期変動額		
剰余金の配当	299	298
当期純利益	713	364
自己株式の取得	39	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	934	352
当期変動額合計	560	288
当期末残高	11,407	11,119

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	11,374	10,814
当期変動額		
剰余金の配当	299	298
当期純利益	713	364
自己株式の取得	39	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	934	352
当期変動額合計	560	288
当期末残高	10,814	10,526

[前へ](#) [次へ](#)

【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 100百万円</p> <p>未払事業税 16百万円</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 88百万円</p> <p>その他 109百万円</p> <p>計 138百万円</p> <p>固定資産</p> <p>貸倒引当金 1,719百万円</p> <p>退職給付引当金 450百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 103百万円</p> <p>減損損失 209百万円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 295百万円</p> <p>その他 66百万円</p> <p>評価性引当額 138百万円</p> <p>計 2,116百万円</p> <p>繰延税金資産合計 2,255百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>特定基金負担金 88百万円</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 88百万円</p> <p>計 百万円</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 295百万円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 295百万円</p> <p>計 百万円</p> <p>繰延税金負債合計 百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 2,255百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 96百万円</p> <p>未払事業税 8百万円</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 97百万円</p> <p>その他 13百万円</p> <p>計 22百万円</p> <p>固定資産</p> <p>貸倒引当金 1,042百万円</p> <p>退職給付引当金 455百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 97百万円</p> <p>減損損失 174百万円</p> <p>繰越欠損金 566百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 26百万円</p> <p>その他 48百万円</p> <p>評価性引当額 128百万円</p> <p>計 2,283百万円</p> <p>繰延税金資産合計 2,305百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>特定基金負担金 92百万円</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 97百万円</p> <p>その他 4百万円</p> <p>計 百万円</p> <p>繰延税金負債合計 百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 2,305百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.9%</p> <p>住民税均等割等 1.5%</p> <p>評価性引当額 3.1%</p> <p>その他 0.9%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.9%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.3%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 8.3%</p> <p>住民税均等割等 3.2%</p> <p>評価性引当額 1.7%</p> <p>その他 0.6%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.1%</p>

(訂正後)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 100百万円</p> <p>未払事業税 16百万円</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 88百万円</p> <p>その他 109百万円</p> <p>計 138百万円</p> <p>固定資産</p> <p>貸倒引当金 2,131百万円</p> <p>退職給付引当金 450百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 103百万円</p> <p>減損損失 209百万円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 295百万円</p> <p>その他 66百万円</p> <p>評価性引当額 138百万円</p> <p>計 2,528百万円</p> <p>繰延税金資産合計 2,666百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>特定基金負担金 88百万円</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 88百万円</p> <p>計 百万円</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 295百万円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 295百万円</p> <p>計 百万円</p> <p>繰延税金負債合計 百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 2,666百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 96百万円</p> <p>未払事業税 8百万円</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 97百万円</p> <p>その他 13百万円</p> <p>計 22百万円</p> <p>固定資産</p> <p>貸倒引当金 1,454百万円</p> <p>退職給付引当金 455百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 97百万円</p> <p>減損損失 174百万円</p> <p>繰越欠損金 566百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 26百万円</p> <p>その他 48百万円</p> <p>評価性引当額 128百万円</p> <p>計 2,695百万円</p> <p>繰延税金資産合計 2,717百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>特定基金負担金 92百万円</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 97百万円</p> <p>その他 4百万円</p> <p>計 百万円</p> <p>繰延税金負債合計 百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 2,717百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.9%</p> <p>住民税均等割等 1.5%</p> <p>評価性引当額 3.1%</p> <p>その他 0.9%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.9%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.3%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 8.3%</p> <p>住民税均等割等 3.2%</p> <p>評価性引当額 1.7%</p> <p>その他 0.6%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.1%</p>

(1株当たり情報)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 114.47円	1株当たり純資産額 111.59円
1株当たり当期純利益 7.14円	1株当たり当期純利益 3.66円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	11,407	11,119
普通株式に係る純資産額 (百万円)	11,407	11,119
普通株式の発行済株式数 (千株)	103,995	103,995
普通株式の自己株式数 (千株)	4,348	4,352
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	99,646	99,643

(訂正後)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 108.53円	1株当たり純資産額 105.64円
1株当たり当期純利益 7.14円	1株当たり当期純利益 3.66円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	10,814	10,526
普通株式に係る純資産額 (百万円)	10,814	10,526
普通株式の発行済株式数 (千株)	103,995	103,995
普通株式の自己株式数 (千株)	4,348	4,352
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	99,646	99,643

【附属明細表】

【引当金明細表】

(訂正前)

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	<u>6,081</u>	1,027	1,469	928	<u>4,711</u>
賞与引当金	245	236	245		236
役員退職慰労引当金	252	27	41		238

(訂正後)

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	<u>7,085</u>	1,027	1,469	928	<u>5,715</u>
賞与引当金	245	236	245		236
役員退職慰労引当金	252	27	41		238

[前△](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年2月13日

協同飼料 株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	村	茂
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩	崎	剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協同飼料株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、協同飼料株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。
2. 「会計処理の変更」に記載されているとおり、連結会社は当連結会計年度から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」の公表に伴い、役員退職慰労金について、支出時に費用計上する方法から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成24年2月13日

協同飼料 株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 村 茂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協同飼料株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、協同飼料株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年2月13日

協同飼料 株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	村	茂
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩	崎	剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協同飼料株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第63期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、協同飼料株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。
2. 「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」の公表に伴い、役員退職慰労金について、支出時に費用計上する方法から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成24年2月13日

協同飼料 株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 村 茂
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩 崎 剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協同飼料株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第64期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、協同飼料株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。